

株主の皆様へ

第 65 期 中間株主通信

平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 9 月 30 日



資源循環が私たちの使命です。

✳ 共英製鋼株式会社

●株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。でございます。

第65期中間期(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)の当社グループ業績をここにご報告申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、昨年の米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な経済の混乱の影響を受けました。これまで日本経済を牽引してきた輸出は減速し、原油を始めとする資源の高騰も顕著となりました。景気減速感が顕著になった中、当社の属する普通鋼電炉業界にとっては、主な需要先である建設分野で公共投資の縮減に加えて、民間建設投資の鈍化が顕著になり、建設用鋼材の需要が減少しました。主原料である鉄スクラップ価格は、7月には指標であるH2上級屑でトン当たり7万円を超えるまで上昇しましたが、その後9月末までに約3万円急落するなど、激しい値動きを示しました。当社は、このような事業環境の大きな変化に対し、鉄スクラップ価格に対応した製品価格の値上げに取り組み、トン当たり11万円台の価格を実現しました。

この結果、当中間期の経営成績につきましては、売上高は1,156億55百万円(前年同期対比276億48百万円増)、営業利益は71億19百万円(同18億31百万円減)、経常利益は77億74百万円(同14億9百万円減)となりました。中間純利益につきましては、保有株式の減損処理を実施したことにより、38億75百万円(同22億59百万

円減)となりました。

今期の見通しにつきましては、景気の更なる後退が鮮明になり、建設用鋼材需要の大幅な減退が見込まれることから、本年度下半期の当社グループの製品販売量は減少するものと予想しています。一方、主原料である鉄スクラップ価格が急落しているため、製品価格との売買価格差は当社の当初想定よりも拡大することが予想されます。このような情勢を踏まえ、平成21年3月期の通期の連結業績につきましては、売上高は1,950億円(前期対比7.4%増)、営業利益は230億円(同33.8%増)、経常利益は240億円(同36.0%増)、当期純利益は135億円(同22.0%増)を予想しております。

今後とも、株主の皆様方のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長
吉岡 龍太郎

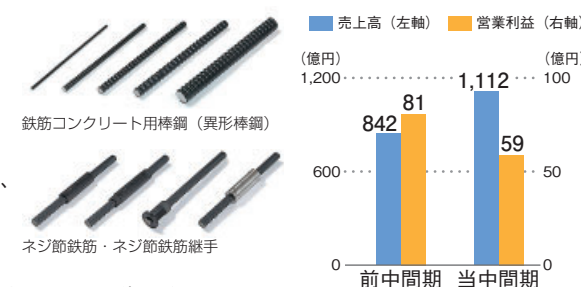


●事業別の概況

鉄鋼事業

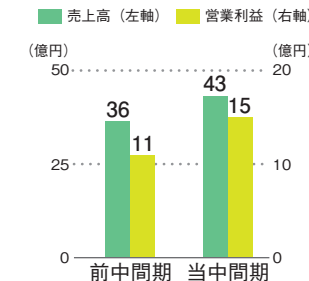
当事業部門におきましては、建設用鋼材の需要減から製品出荷量は前年同期対比約6万トン(5.9%)減少しましたが、販売価格の改善に努めた結果、当中間期の平均出荷単価は同トン当たり2万5千円上昇しました。一方主原料である鉄スクラップの平均消費単価は前年同期対比トン当たり約2万3千円上昇し、加えて諸資材やエネルギー価格の高騰により、製造コストが上昇しました。

以上の結果、売上高は1,111億57百万円(前年同期対比270億3百万円増)、営業利益は59億48百万円(同21億37百万円減)となりました。

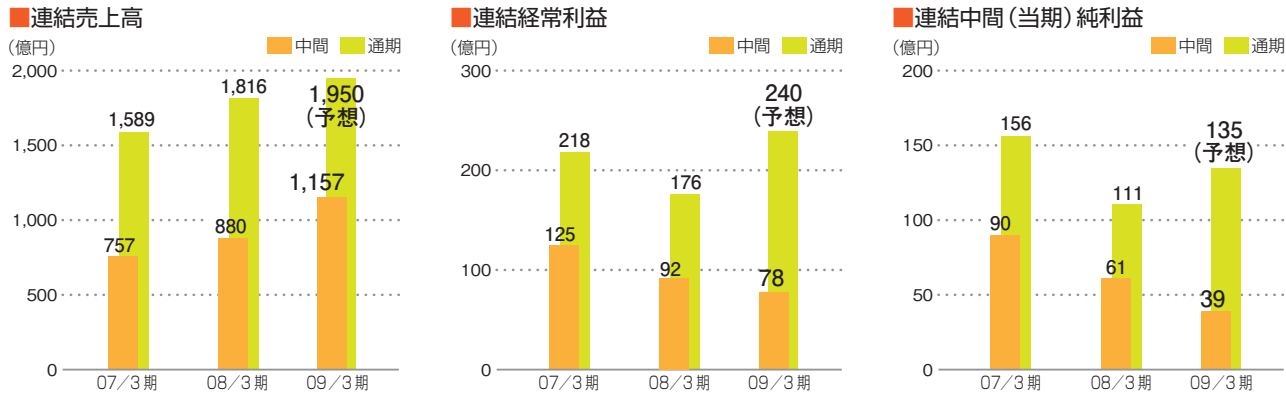


環境リサイクル事業

当事業部門につきましては、連結子会社である共英リサイクル株式会社のガス化溶融炉が戦力化し、着実に収益を計上するとともに、前期に引き続き山口県に保有する管理型最終処分場(埋立処分場)の活用を図ったことにより、業績は堅調に推移しました。以上の結果、売上高は43億7百万円(前年同期対比6億64百万円増)、営業利益は14億73百万円(同3億66百万円増)となりました。



財務ハイライト



当社グループをより深くご理解いただくため、グループ会社の事業をご紹介します。
 今回は、ベトナムで名実ともに鉄筋棒鋼のリーディングカンパニーであるビナ・キョウエイ・スチール社です。

ビナ・キョウエイ・スチール社

ベトナム経済の中心地であるホーチミン市から車で約1時間半、多くの鉄鋼メーカーが集積したフーミー工業団地に、ビナ・キョウエイ・スチール社(VKS)があります。主に海外から鋼片(ビレット)を購入し、鉄筋棒鋼と線材を生産しています。

VKSは設立以来、品質重視・顧客重視の経営を貫いてきました。今では「品質のVKS」と言われるほど、その技術力と信頼性は評価されています。ベトナムでは、ビルや個人住宅を建てる時に施主が鉄筋を手配しますが、その品質の高さから多くの人達の間でVKSブランドが認められています。また、ベトナムばかりでなく、東南アジア諸国のODA(政府開発援助)投資でVKS製品が指定されています。



ビナ・キョウエイ・スチール社 工場全景

共英製鋼とベトナムとの関係は古く、1975年のベトナム戦争終結直前に、現地の電炉メーカーに線材設備の供給およびその建設、立ち上げに関する技術指導を行いました。その後も当社とベトナムとの関係は続き、1986年にベトナムでドイモイ(刷新)政策が導入されると、1991年にはベトナムを訪れて同国への進出を決定、日本の鉄鋼会社として初めて1994年にベトナム鉄鋼公社と合併でVKSを設立しました。この早期の決断によってベトナム経済創成期の優秀な人材を多く採用することができ、VKSの礎が築かれました。彼らの多くは、現在もVKSで重要なスタッフとして活躍しています。

まだ成長の過程にあるベトナムは、平均年齢が30歳以下という若い力にあふれた国です。不幸な戦争の後、長い不況がありましたが、ドイモイ政策導入



工場設備(圧延ライン)

後の同国の経済発展は目ざましく、都市部を中心に建設ラッシュで、鋼材の需要は中長期的に大きく伸びることが期待されます。共英製鋼グループでは、今年度スタートした第4次中期経営計画(2008年度~2010年度)の中で、海外事業の拡張を成長戦略のひとつと位置づけており、ベトナムにおいては、設立以来14年間で培ったVKSの技術力・ブランド力をさらに強化し、ベトナムの発展とともに今後も成長を図っていきたいと考えています。

ビナ・キョウエイ・スチール社の概要

商号	ビナ・キョウエイ・スチール社 (Vina Kyo-ei Steel Ltd.)	
設立	1994年(平成6年)1月	
資本金	20百万ドル	
売上高	205百万ドル(2007年12月期)	
従業員数	208名(2007年12月末現在)	
出資者	共英製鋼株式会社	45%
	ベトナム鉄鋼公社	40%
	三井物産株式会社	9%
	伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	6%
製造品目	鉄筋棒鋼、線材	

※ビナ・キョウエイ・スチール社は12月決算会社です。

鉄鋼事業

鉄筋棒鋼のトップメーカーとして、高層ビルや耐震性に優れた建造物に欠かせない高強度・高品質な製品の研究開発と製造販売に注力しています。

当社は、資源が乏しい日本にとって唯一の自給資源である鉄スクラップを電気炉で熔融し、再び鋼材として供給する鉄鋼事業を中核に据え、創業以来60年間、高品質な鋼材を安定的に供給し続けてきました。徹底した工程管理とたゆまぬ研究開発から生まれた当社製品はお客様の信頼を獲得し、特に土木工事や建設現場で需要の大きい鉄筋棒鋼では国内トップシェアのメーカーです。また、全国の四大需要

地（関東、中部、関西、九州・中国）全てをカバーする生産拠点、多品種製造による発注の利便性、きめ細かなデリバリー体制なども当社の競争力の源泉となっています。今後も、建築工法・構造の多様化が進む建築の現場に欠かせない、優れた強度や耐久性・耐震性を備えた鉄鋼製品の開発を進めていきます。

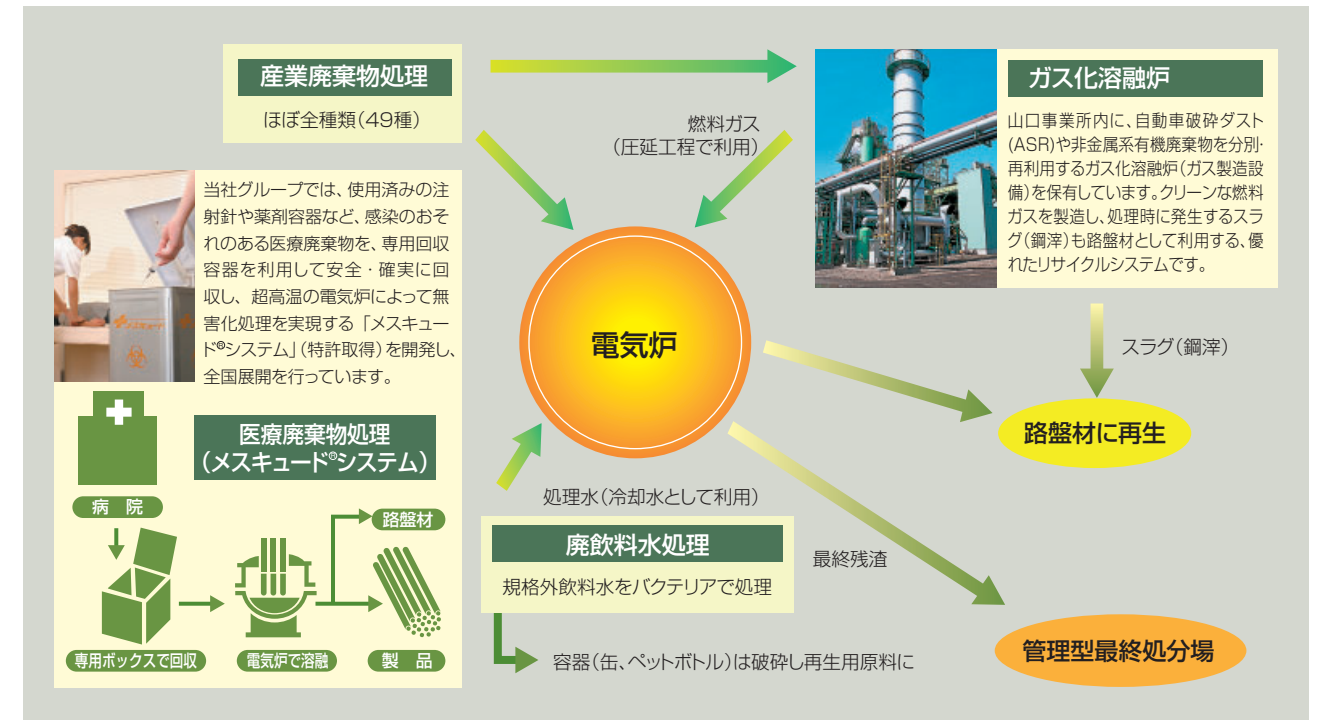


環境リサイクル事業

電気炉を活用した廃棄物処理のパイオニアとして事業を展開、あらゆる廃棄物の安全かつ適正な処理とリサイクルを目指します。

電気炉が発する数千度の熱は、ほとんどの有形物を安全に溶かすことができます。当社は、この電気炉の特性を活用した医療・産業廃棄物の処理事業に20年前から取り組んできました。当社が特許を持つ「メスキュード®システム」は、安全に処理することが難しかった使用済み注射針などの感染性医療廃棄物を無害化処理できることから、全国の医院・クリニックで採用され、現在では全国の医療機関の約2割

との契約を持つ優良事業に成長しました。近年は、ガス化溶融炉による自動車破砕ダストなどの産業廃棄物処理事業、賞味期限切れ清涼飲料水の処理事業など、長年培った溶融処理技術を応用した数々の事業に進出し、現在では、ほぼ全ての産業廃棄物を確実に処理できる「一所完結型」の総合リサイクルシステムを構築しています。



■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成20年9月30日)	前期末 (平成20年3月31日)	科 目	当中間期末 (平成20年9月30日)	前期末 (平成20年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産	84,544	78,468	流動負債	53,536	51,018
現金及び預金	5,081	14,395	支払手形及び買掛金	41,858	39,752
受取手形及び売掛金	54,041	42,218	1年内返済予定の長期借入金	755	866
有価証券	—	615	未払法人税等	2,459	2,536
たな卸資産	22,334	18,505	その他	8,464	7,864
その他	3,088	2,736	固定負債	7,634	7,708
固定資産	87,653	88,104	長期借入金	894	1,060
有形固定資産	65,480	65,821	繰延税金負債	1,827	1,763
建物及び構築物	15,861	16,078	再評価に係る繰延税金負債	3,989	3,995
機械装置及び運搬具	21,486	21,834	その他	924	891
土地	27,185	27,198	負債合計	61,170	58,727
その他	948	711	純資産の部		
無形固定資産	1,271	1,178	株主資本	103,326	100,103
投資その他の資産	20,902	21,105	資本金	18,516	18,516
投資有価証券	14,507	15,869	資本剰余金	21,493	21,493
その他	6,396	5,236	利益剰余金	64,290	61,066
資産合計	172,197	166,572	自己株式	△ 972	△ 972
			評価・換算差額等	7,010	7,026
			その他有価証券評価差額金	2,248	2,121
			土地再評価差額金	4,741	4,749
			為替換算調整勘定	21	156
			少数株主持分	691	717
			純資産合計	111,028	107,846
			負債・純資産合計	172,197	166,572

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

当冊子の表記につきまして

当事業年度の連結および個別の財務情報より「四半期財務諸表に関する会計基準」および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」を適用しております。従いまして、当中間期財務情報と前年同期財務情報とでは、作成基準が異なるため前年比較に関する情報は参考として記載しております。

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
売上高	115,655	88,007
売上原価	103,162	74,024
売上総利益	12,492	13,983
販売費及び一般管理費	5,373	5,033
営業利益	7,119	8,950
営業外収益	1,033	612
営業外費用	378	378
経常利益	7,774	9,184
特別利益	14	42
特別損失	1,458	374
税金等調整前中間純利益	6,331	8,852
法人税等	2,429	2,694
少数株主利益	26	24
中間純利益	3,875	6,134

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

本報告書は四半期決算短信の数値、文章を基に作成しております。その後公表される可能性がある訂正情報、業績予想の修正情報や決算の詳細につきましては金融庁EDINETや当社ホームページの掲載資料にてご確認ください。

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
営業活動による キャッシュ・フロー	△ 6,372	4,995
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 1,537	△ 5,618
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 1,019	△ 1,445
現金及び現金同等物 に係る換算差額	0	1
現金及び現金同等物 の増減額	△ 8,927	△ 2,067
現金及び現金同等物 の期首残高	14,155	13,703
現金及び現金同等物 の中間期末残高	5,228	11,636

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

■ 中間単体貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間期末 (平成20年9月30日)	前期末 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産	71,769	68,014
固定資産	67,296	67,859
有形固定資産	46,742	47,106
無形固定資産	463	360
投資その他の資産	20,091	20,393
資産合計	139,065	135,872
負債の部		
流動負債	40,743	40,581
固定負債	5,007	4,702
負債合計	45,750	45,283
純資産の部		
株主資本	88,075	85,856
評価・換算差額等	5,241	4,733
純資産合計	93,316	90,589
負債・純資産合計	139,065	135,872

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

■ 中間単体損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間期 (平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	前中間期 (平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)
売上高	93,247	68,794
売上原価	83,441	58,382
売上総利益	9,806	10,412
販売費及び一般管理費	3,875	3,650
営業利益	5,931	6,762
営業外収益	594	394
営業外費用	284	304
経常利益	6,241	6,851
特別利益	10	10
特別損失	1,434	328
税引前中間純利益	4,818	6,533
法人税等	1,949	1,834
中間純利益	2,869	4,700

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

● 株式の状況

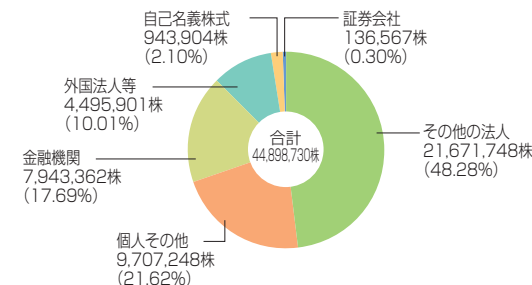
平成20年9月30日現在

- 発行可能株式総数 150,300,000株
- 発行済株式総数 44,898,730株
- 株主数 3,486名
- 大株主

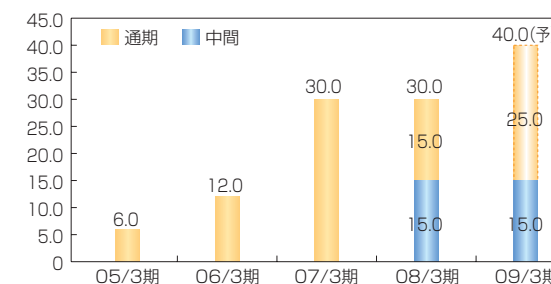
株主名	持株数	持株比率
住友金属工業株式会社	11,592,932株	25.82%
高島 秀一郎	5,375,460	11.97
エア・ウォーター株式会社	3,292,400	7.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,564,900	5.71
高島 成光	2,233,000	4.97
三井物産株式会社	1,470,000	3.27
合同製鐵株式会社	1,347,000	3.00
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,242,900	2.77
共英製鋼株式会社	943,904	2.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	904,410	2.01

(注) 持株比率は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

■ 所有者別株式分布状況



■ 配当の推移



● 会社概要

平成20年9月30日現在

- 商号 共英製鋼株式会社 (KYOEI STEEL LTD.)
- 設立 昭和22年8月21日
- 資本金 185億16百万円
- 従業員数 1,070名(連結:正社員)
- 主な事業 (1)鋼片、各種鋼材、鉄鋼製品の製造・加工・販売
(2)一般・産業廃棄物、医療廃棄物の収集・運搬・処分業および自動車リサイクル事業ならびに廃棄物再生資源化事業
(3)鉄筋・ねじ鉄筋加工と組立工事
(4)鉄鋼製造プラントの設計および鉄鋼製造技術の販売
- 関連会社 関東スチール(株)
共英建材工業(株)
共英産業(株)
(株)共英メソナ
共英リサイクル(株)
共英加工販売(株)
中山鋼業(株)
ピナ・キョウエイ・スチール社 他

■ 役員

- | | |
|-------------|--------|
| 代表取締役会長 | 高島 成光 |
| 代表取締役副会長 | 高島 秀一郎 |
| 代表取締役社長 | 高島 永太郎 |
| 取締役・副社長執行役員 | 高島 龍太 |
| 取締役・専務執行役員 | 高島 深之健 |
| 取締役・専務執行役員 | 高島 方崎 |
| 取締役・常務執行役員 | 高島 座古 |
| 取締役・常務執行役員 | 高島 合六 |
| 取締役・常務執行役員 | 高島 木村 |
| 取締役・執行役員 | 高島 土井 |
| 取締役・執行役員 | 高島 松井 |
| 取締役・執行役員 | 高島 青木 |
| 取締役・執行役員 | 高島 鬼井 |
| 取締役・執行役員 | 高島 井川 |
| 取締役・執行役員 | 高島 中平 |
| 取締役・執行役員 | 高島 川原 |
| 取締役・執行役員 | 高島 橋本 |
| 取締役・執行役員 | 高島 岡田 |
| 取締役・執行役員 | 高島 武田 |
| 取締役・執行役員 | 高島 針間 |
| 取締役・執行役員 | 高島 直 |

TOPICS

東京鐵鋼株式会社との包括的技術提携を発表

平成20年5月8日、当社は東京鐵鋼株式会社とネジ継手事業ならびに環境リサイクル事業に関して包括的な技術提携を行うことについて合意しました。

高層建築に欠かせない機械式継手およびねじ鉄筋の一層の普及を目的とした規格統一化と、平成15年より提携関係にあった環境リサイクル事業のさらなる拡大・深化を図るべく、現在、技術提携委員会で検討を進めています。



記者会見を行う東京鐵鋼(株)吉原社長(左)と当社高島会長

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日までの1年
- 定時株主総会 毎年6月
- 基準日
定時株主総会 3月31日（その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。）
期末配当 3月31日
中間配当を行う場合 9月30日
- 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 同取次所 住友信託銀行株式会社 全国各支店
（郵便物の送付先および連絡先） 郵便物送付先
〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先
（住所変更等用紙のご請求） ☎ 0120-175-417
（その他のご照会） ☎ 0120-176-417
- 公告方法 電子公告とします。
ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。
- 上場証券取引市場 東京証券取引所市場第一部、大阪証券取引所市場第一部
- 証券コード 5440

【株券電子化後の株式に関する届出先および照会先について】

平成21年1月5日に株券電子化となります。株券電子化後のご住所変更等の届出および照会先は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていない株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といえます。）を開設いたします。特別口座についてのご照会および住所変更等の届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

【株券電子化前後の単元未満株式の買取請求のお取扱いについて】

特別口座の株主様につきましては、株券電子化の施行日（平成21年1月5日）から平成21年1月25日まで、受付を停止いたします。また、平成20年12月25日から30日までに請求をいただいた場合は、代金のお支払いは平成21年1月26日以降となります。

❖ 共英製鋼株式会社

〒530-0004 大阪市北区堂島浜 1-4-16 アクア堂島西館 18 階

TEL 06 (6346) 5221 (代表)

URL <http://www.kyoeisteel.co.jp/>